

# 平成23年度(2011)普通会計決算の概要

【数値は全て出雲市と旧斐川町の合算値(地方財政状況調査より集計)】

## 1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項 目	H23年度	H22年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	85,946	80,454	5,492	6.8
歳 出 総 額	84,490	78,573	5,917	7.5
歳 入 歳 出 差 引	1,456	1,881	△ 425	△ 22.6
翌年度に繰越すべき財源	379	419	△ 40	△ 9.5
実 質 収 支	1,077	1,462	△ 385	△ 26.3

## 2. 指数関係等

項 目	H23年度	H22年度	増減率
経 常 収 支 比 率	91.1	90.1	1.0
財 政 力 指 数 (3カ 年)	0.485	0.497	△ 0.012
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	20.7	21.6	△ 0.9
実 質 公 債 費 比 率 (3カ 年)	21.4	21.8	△ 0.4
将 来 負 担 比 率	237.7	236.7	1.0
基 準 財 政 需 要 額 (単 位 : 百 万 円)	35,850	35,387	463
基 準 財 政 収 入 額 (単 位 : 百 万 円)	17,174	16,779	395
標 準 財 政 規 模 (単 位 : 百 万 円)	47,640	47,220	420

●**経常収支比率** 経常一般財源は地方税及び交付税が増加したが、臨時財政対策債等の減少もあり、前年度対比で減となった。一方、経常支出充当一般財源は行財政改革効果等による減があるものの、人件費、公債費、繰出金等の増加幅がこれを上回り、前年度対比で増となった。このため、経常収支比率が1.0ポイント上昇した。

経常一般財源:地方税 +138 普通地方交付税 +624 臨時財政対策債 △784

経常支出充当一般財源:人件費 +285 公債費 +263 繰出金 +385

●**実質公債費比率(単年度)** 公債費に準ずる債務負担行為の減、地方税等の標準税収入額及び普通交付税の増等による標準財政規模の増により、対前年度比0.9%の改善につながった。

H21	18,883	-	11,009	=	7,874
	46,188	-	10,323	=	35,865
H22	19,123	-	11,201	=	7,922
	47,220	-	10,516	=	36,704
H23	19,091	-	11,477	=	7,614
	47,640	-	10,848	=	36,792

## 3. 経常収支比率の状況

区 分	H23年度	H22年度
人 件 費	21.3	20.7
扶 助 費	7.4	7.4
公 債 費	29.3	28.6
( 義 務 的 経 費 計 )	58.0	56.7
物 件 費	12.7	13.3
維 持 補 修 費	1.1	0.8
補 助 費 等	3.0	3.8
繰 出 金	16.3	15.4
計	91.1	90.1

#### 4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項目	H23年度	H22年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地方税	20,063	19,926	137	0.7
地方譲与税等	3,066	3,225	△ 159	△ 4.9
地方特例交付金	234	267	△ 33	△ 12.4
地方交付税	25,272	24,587	685	2.8
普通交付税	22,478	21,854	624	2.9
特別交付税	2,794	2,733	61	2.2
臨時財政対策債	3,246	4,030	△ 784	△ 19.5
計	51,881	52,035	△ 154	△ 0.3

●地方税 137百万円の増

- ・市町村民税(個人) △21
- ・市町村民税(法人) △25
- ・固定資産税 +46
- ・たばこ税 +133
- ・軽自動車税 +6

●地方交付税 685百万円の増

- ・普通交付税 +624
- ・特別交付税 +61

●臨時財政対策債 784百万円の減

#### 5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	H23年度	H22年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	11,757	11,751	6	0.1
うち職員給	7,392	7,442	△ 50	△ 0.7
扶助費	13,782	13,171	611	4.6
公債費	16,349	14,913	1,436	9.6
うち臨時財政対策債	1,148	1,010	138	13.7
うち臨時財政対策債以外	15,201	13,903	1,298	9.3
計	41,888	39,835	2,053	5.2

●人件費 6百万円の増

- ・退職手当組合負担金 +65
- ・公務災害補償共済掛金 +45
- ・議員報酬 △25
- ・特別職給与 △13
- ・職員基本給 △26
- ・期末勤勉手当 △23

●扶助費 611百万円の増

- ・子ども手当費 +414
- ・障害者自立支援サービス給付費 +142

●公債費 1,436百万円の増

- ・繰上償還 +1,357
- ・定時償還 +128

## 6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項目	H23年度	H22年度	比較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	11,162	9,403	1,759	18.7
補助事業費	4,811	3,393	1,418	41.8
単独事業費	6,017	5,615	402	7.2
県営事業負担等	334	395	△ 61	△ 15.4
災害復旧費	134	67	67	100.0
計	11,296	9,470	1,826	19.3

### ●普通建設事業 1,759百万円の増

#### ◆補助事業

- ・向陽中学校整備 +379
- ・介護保険施設整備 +280
- ・学校給食センター再編整備 +136
- ・認可保育所施設整備 △374
- ・わかあゆの里整備 △228
- ・健康福祉拠点施設整備 △178

#### ◆単独事業

- ・水産物産地市場整備 +343
- ・看護系専門学校誘致 +242
- ・飯の原農村公園整備 △282
- ・トキ分散飼育センター整備 △129
- ・十六島風車公園整備 △101

## 7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項目	H23年度	H22年度	増減額
地方債現在高	137,003	142,169	△ 5,166
臨時財政対策債	23,442	21,073	2,369
臨時財政対策債以外	113,561	121,096	△ 7,535
債務負担行為残高	10,212	9,948	264
積立金現在高	8,245	10,343	△ 2,098
財政調整基金	2,822	2,790	32
減債基金	1,547	1,702	△ 155
その他特目基金	3,876	5,851	△ 1,975

### ●地方債現在高 5,166百万円の減

借入額(8,968)－元金償還額(14,134)＝△5,166 任意繰上償還額 1,577

借入額 △444(合併特例債 +518、臨時財政対策債 △783、過疎債 △186)

元金償還額 +1,562

### ○主な残高内訳(単位:億円)

合併特例債 383億円(+12)、地方道債 190億円(△20)、臨時財政対策債 234億円(+24)

公共事業等債 63億円(△9)、臨時経済対策事業債 21億円(△4)、一般廃棄物処理債 45億円(△8)

過疎債 57億円(△4)、地域総合整備事業債 39億円(△8)、減税補てん債 23億円(△4)など

## 8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項 目	H23年度		H22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	20,063	23.3	19,926	24.8	137	0.7
地 方 譲 与 税 等	3,066	3.6	3,225	4.0	△ 159	△ 4.9
地 方 特 例 交 付 金	234	0.3	267	0.3	△ 33	△ 12.4
地 方 交 付 税	25,272	29.4	24,587	30.6	685	2.8
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	1,454	1.7	1,950	2.4	△ 496	△ 25.4
使 用 料 ・ 手 数 料	1,774	2.1	1,799	2.2	△ 25	△ 1.4
国 庫 支 出 金	9,214	10.7	9,387	11.7	△ 173	△ 1.8
都 道 府 県 支 出 金	6,034	7.0	5,631	7.0	403	7.2
財 産 収 入	482	0.6	258	0.3	224	86.8
繰 入 金	5,265	6.1	462	0.6	4,803	1,039.6
繰 越 金	1,881	2.2	1,001	1.2	880	87.9
諸 収 入	2,239	2.6	2,548	3.2	△ 309	△ 12.1
地 方 債	8,968	10.4	9,413	11.7	△ 445	△ 4.7
うち臨時財政対策債	(3,246)	3.8	(4,030)	5.0	(△ 784)	△ 19.5
歳入合計	85,946	100.0	80,454	100.0	5,492	6.8
自 主 財 源	33,158	38.6	27,944	34.7	5,214	18.7
依 存 財 源	52,788	61.4	52,510	65.3	278	0.5

## 9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項目	H23年度		H22年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	41,888	49.6	39,835	50.7	2,053	5.2
人件費	11,757	13.9	11,751	14.9	6	0.1
扶助費	13,782	16.3	13,171	16.8	611	4.6
公債費	16,349	19.4	14,913	19.0	1,436	9.6
投資的経費	11,296	13.4	9,470	12.1	1,826	19.3
普通建設事業費	11,162	13.2	9,403	12.0	1,759	18.7
補助事業費	4,811	5.7	3,393	4.3	1,418	41.8
単独事業費	6,017	7.1	5,615	7.2	402	7.2
県営事業負担等	334	0.4	395	0.5	△ 61	△ 15.4
災害復旧費	134	0.2	67	0.1	67	100.0
その他の経費	31,306	37.0	29,268	37.2	2,038	7.0
物件費	11,128	13.2	10,638	13.5	490	4.6
維持補修費	594	0.7	480	0.6	114	23.8
補助費等	4,862	5.7	5,041	6.4	△ 179	△ 3.6
積立金	3,088	3.6	1,275	1.6	1,813	142.2
投資・出資金・貸付金	1,860	2.2	2,137	2.7	△ 277	△ 13.0
繰出金	9,774	11.6	9,697	12.4	77	0.8
歳出合計	84,490	100.0	78,573	100.0	5,917	7.5